

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第120期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 馬場和徳

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 取締役本社業務部長 竹林真一郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 取締役本社業務部長 竹林真一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第119期 第3四半期 連結累計期間	第120期 第3四半期 連結累計期間	第119期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	16,512	17,805	22,236
経常利益	(百万円)	1,351	2,554	2,013
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	903	1,863	1,374
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,038	2,106	1,629
純資産額	(百万円)	19,137	21,614	19,728
総資産額	(百万円)	25,371	28,954	26,432
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	41.08	84.80	62.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	75.4	74.7	74.6

回次		第119期 第3四半期 連結会計期間	第120期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	17.33	46.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済の状況は、企業業績や雇用環境の改善が進み、設備投資の増加が続くなど、景気は緩やかな回復基調であります。

一方、世界経済は、雇用情勢の改善などで米国経済は堅調であるものの、欧州政治の混乱や、北朝鮮をめぐる地政学的リスクなどの不安材料で、先行きが読みにくい状態で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様のニーズをとらえた新製品の開発及び国内外への積極的な営業展開、品質第一とした構造改革の推進と一層の生産効率化等に鋭意取り組んでまいりました。そして、中国子会社につきましては輸出の拡大、高付加価値品や不定形耐火物の拡販などの体質改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は178億5百万円と前年同四半期に比べ12億92百万円の増収となり、営業利益は24億60百万円と前年同四半期に比べ11億76百万円増加し、経常利益は25億54百万円と前年同四半期に比べ12億2百万円の増加となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、18億63百万円と前年同四半期に比べ9億60百万円の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は146億24百万円となり、前年同四半期に比べ11億46百万円の増収、セグメント利益は29億53百万円となり、前年同四半期に比べ11億11百万円の増加となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は31億80百万円となり、前年同四半期に比べ1億46百万円の増収、セグメント利益は4億61百万円となり、前年同四半期に比べ45百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、289億54百万円であり、前連結会計年度に比べ25億22百万円増加しました。これは主として、現金及び預金の減少21億77百万円等があるものの、原材料及び貯蔵品の増加24億93百万円、製品の増加8億66百万円、受取手形及び売掛金の増加8億42百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、73億39百万円であり、前連結会計年度に比べ6億36百万円増加しました。これは主として、買掛金の増加4億90百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、216億14百万円であり、前連結会計年度に比べ18億86百万円増加しました。これは主として、利益剰余金の増加16億43百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億15百万円等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は74.7%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は92百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国は個人消費による景気の下支えで内需は拡大傾向にあるものの、中国経済の失速、地政学リスクの高まり、欧州の政治リスク等の懸念材料で依然として先行き不透明感が続くものと思われれます。

一方、日本経済は、良好な雇用環境・個人消費にも持ち直しが見られ、引き続き緩やかな成長軌道になると思われれます。しかし、耐火物業界におきましては、中国の環境規制を起点とする原料調達不安、価格高騰があり、厳しい経営環境になることが予想されます。

このような状況に対応するために、当社グループは、原料を中心とした購買力の強化、商品力向上、新製品開発の促進、不定形比率の向上、リサイクル技術の確立、生産の構造改革に伴う積極的な投資などを進めて、景気に左右されない強靱な会社体質を構築してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	25,587,421	25,587,421		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		25,587		2,654		1,710

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,609,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,863,000	21,863	
単元未満株式	普通株式 115,421		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		21,863	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式321株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	3,609,000		3,609,000	14.10
計		3,609,000		3,609,000	14.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,300,881	3,123,061
受取手形及び売掛金	8,868,190	1 9,710,451
電子記録債権	1,063,232	1 891,295
製品	1,996,905	2,863,872
仕掛品	461,031	505,839
原材料及び貯蔵品	1,553,041	4,046,419
その他	195,425	483,815
貸倒引当金	4,726	2,456
流動資産合計	19,433,981	21,622,297
固定資産		
有形固定資産	4,313,341	4,317,731
無形固定資産	44,647	40,212
投資その他の資産		
投資有価証券	2,543,110	2,830,740
その他	118,841	165,244
貸倒引当金	21,724	21,856
投資その他の資産合計	2,640,227	2,974,127
固定資産合計	6,998,216	7,332,071
資産合計	26,432,198	28,954,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,616,227	2,106,831
電子記録債務	1,422,187	1,339,499
未払法人税等	494,245	524,292
賞与引当金	-	122,380
役員賞与引当金	21,900	16,488
その他	1,466,162	1,481,738
流動負債合計	5,020,722	5,591,228
固定負債		
退職給付に係る負債	1,407,201	1,391,077
その他	275,538	357,219
固定負債合計	1,682,740	1,748,297
負債合計	6,703,462	7,339,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	14,909,440	16,553,395
自己株式	692,350	693,086
株主資本合計	18,622,075	20,265,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	997,510	1,212,526
繰延ヘッジ損益	47	45
為替換算調整勘定	236,028	248,122
退職給付に係る調整累計額	126,830	111,056
その他の包括利益累計額合計	1,106,660	1,349,548
純資産合計	19,728,736	21,614,842
負債純資産合計	26,432,198	28,954,368

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,512,876	17,805,817
売上原価	13,627,321	13,737,411
売上総利益	2,885,554	4,068,406
販売費及び一般管理費	1,600,866	1,607,522
営業利益	1,284,688	2,460,883
営業外収益		
受取利息	11,975	6,216
受取配当金	52,960	61,188
為替差益	-	3,060
不動産賃貸料	15,325	13,249
その他	8,709	12,488
営業外収益合計	88,971	96,201
営業外費用		
支払利息	606	420
為替差損	19,329	-
その他	1,886	1,958
営業外費用合計	21,822	2,379
経常利益	1,351,838	2,554,706
特別利益		
固定資産売却益	33	367
投資有価証券売却益	0	152,291
特別利益合計	33	152,658
特別損失		
固定資産売却損	161	-
固定資産除却損	5,008	2,430
特別損失合計	5,169	2,430
税金等調整前四半期純利益	1,346,702	2,704,934
法人税、住民税及び事業税	403,438	834,803
法人税等調整額	40,182	6,386
法人税等合計	443,620	841,189
四半期純利益	903,081	1,863,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	903,081	1,863,744

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	903,081	1,863,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328,946	215,016
繰延ヘッジ損益	1,063	2
為替換算調整勘定	212,197	12,093
退職給付に係る調整額	17,284	15,774
その他の包括利益合計	135,097	242,887
四半期包括利益	1,038,179	2,106,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,038,179	2,106,632
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	47,670千円
電子記録債権	"	32,938 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	463,028千円	456,518千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,919	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,914	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,899	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,890	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月8日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,478,002	3,034,873	16,512,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	13,478,002	3,034,873	16,512,876
セグメント利益	1,842,166	415,642	2,257,808

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,257,808
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	973,120
四半期連結損益計算書の営業利益	1,284,688

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,624,818	3,180,999	17,805,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	14,624,818	3,180,999	17,805,817
セグメント利益	2,953,618	461,633	3,415,251

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,415,251
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	954,367
四半期連結損益計算書の営業利益	2,460,883

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円08銭	84円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	903,081	1,863,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	903,081	1,863,744
普通株式の期中平均株式数(株)	21,983,155	21,979,092

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日を基準日とする剰余金の配当について、次のとおり決議いたしました。

1. 配当金の総額 109,890千円
2. 1株当たりの金額 5.00円
3. 配当の効力発生日 平成29年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月5日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高見勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。